

キャン ドウ

CanDo アフリカ

特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会(CanDo)会報 2020年7月 [第91号]



活動の方向性 **マラウイ人による事業運営と今後の展望** 永岡 宏昌
ブランタイヤ便り **新型コロナウイルス対策と再選挙** 永岡 宏昌
ひと **インターンを終えて** 大城 良美／山本 健太／福田さくら／谷垣 君龍
報告 **マラウイでの活動—2019年12月～2020年6月—** 宇野由起信
国内 2020年度年次総会／新型コロナウイルス感染拡大防止の対応
事務局から



上の写真: 3月31日、学校訪問のため自転車で40キロ移動中
下の写真: 中央が保護者が建設した倉庫、右側が貯水槽

マラウイ人による事業運営と今後の展望

代表理事 永岡 宏昌

当会が2019年1月末開始したマラウイでの最初の事業では、パロンベ県の初等学校の保護者の中から建設リーダーを育成して小規模な建設に取り組みました。パロンベ県の初等学校の保護者が、子どもの教育を保障するために自分たちで教室を建設する、3年間の事業計画の1年目になります。

この事業では、保護者に建設技術も含めた多くの研修を行ない、事業への主体的な参加を求めます。県行政当局も関心を示し、積極的な協力が得られることになったのですが、話し合いには時間を要しました。事業が遅延したため、2020年1月末に終了する予定を3月末まで延長しました。12校で倉庫が完成、1校でその基本構造まで作りました。

今年2月頃からマラウイでも新型コロナウイルス感染が心配され、学校は休校となり、住民が多く集まらないように注意が払われました。その状況の中で、13校の建設リーダーは校長やチーフの了承を得て、週に3日以上集まって作業を続けました。当会の日本人・マラウイ人スタッフと建設専門家も作業に参加する形で、忙しく事業を展開しました。

4月以降も日本人スタッフが滞在して、1年目の事業報告と2年目の事業の開始に取り組む予定でしたが、日本政府よりの助言で4月8日、帰国を決めました。しばらくマラウイ

人スタッフのみで事業を行なうことになるので、インターネット・バンキングや携帯電話での少額資金の振替、Zoomを利用したオンライン会議を開始しました。毎日の業務の打合せ、毎週のスタッフの手当や交通費・通信費など細かな精算も、高額の支払いもできるようになりました。

4月19日に帰国後、日本人スタッフは各地の自宅に籠り、パロンベ県のミゴウイ事務所、ブランタイヤ事務所のマラウイ人スタッフと毎日、会議を行ないました。パソコンの画面を共有しながら会議を進めるうちに、パソコン初心者ばかりのマラウイ人スタッフも少しずつ使いこなせるようになってきました。マラウイ人スタッフのみで、仕上げ作業が残っていた1校の倉庫が完成しました。そして、会計士による監査を実施し、建設リーダーに修了証を発行、公共事業局長から倉庫の技術報告書への承認を得、13校との間で倉庫の譲渡合意書を締結しました。

現在、コロナ禍の終息が見通せないため、日本人スタッフがいつマラウイに戻れるのか予測できません。Zoom会議などで確認しながら、マラウイ人スタッフのみで事務所を運営し、事業を展開できることを確認したので、倉庫を完成した13校については、2年目の教室建設を始められる状況にあります。

新型コロナウイルス対策と再選挙

永岡 宏昌

現在、世界中で進行している、新たなコロナウイルス(SARS-CoV-2)による感染症(COVID-19)への不安、その対応というコロナ禍は、マラウイでも深刻な影響を及ぼしています。

中国で深刻な状況になっていた早い段階から、コロナ禍はマラウイでも警戒されました。他のアフリカの国々同様、中国人の往来が増えています。その中国人への不安が強くなったようです。私たち日本人は、町なかでは中国人とみられることが多く、それまではあらつぽそうな大人から「チャイナ」とからかわられていました。それが負の感情が込められて、「コロナ」と呼ばれるようになりました。小学生くらいの女の子から、「コロナ」と吐き捨てるように言われた時はショックを受けました。そして、コロナ禍への恐怖が社会に浸透していると感じました。

政府は、予防措置に取り組みました。食堂ばかりでなく、店や事務所の前に蛇口付きバケツと石鹸を置いて、手洗いを励行すること。公共バスを2座席に1人程度の乗車にして密にしないこと。行政官も半分程度の出勤に抑えること。人の出入りを制限する国境封鎖は4月1日で、最初の陽性者が確認される前日でした。最初はインドから、次は英国から帰国したマラウイ人で、その後、出稼ぎ先

の南アフリカなどから帰国した人たちに、陽性者が見つかри始めました。

このコロナ禍のなかで6月23日、大統領の再選挙が実施されました。2月に出た、昨年5月の現職再選の無効判決に沿っていません。投票率は64.8%となりました。野党のチャクウェラ候補が59.3%を獲得し、現職のムタリカ大統領に勝って、6月28日に大統領に就任しました。新大統領は、7月6日に予定していた大規模な独立記念・大統領就任式典を、国民の間で感染が拡大していること理由に中止しました。また、7月13日に予定されていた学校の再開も延期しました。感染の拡大が心配される中、新政権の行政機構作りが進められています。

当会は、日本人スタッフが帰国して、インターネットを活用したマラウイとの会議を行ない、マラウイ人スタッフによる業務の進め方を模索しながら活動を継続しています。今のところ日本人スタッフがマラウイに戻る目途はたっていません。しかし、このコロナ禍が中国や先進国で先行して深刻化したため、短期間のうちにCOVID-19の予防や治療の方法が開発されてきていると言えるようです。マラウイ人スタッフも日本人スタッフも、希望をもって地道に活動を継続して、この苦境を乗り越えたいと思います。

ひと インターンを終えて

「仕事の楽しさ」「人間の小ささ」

大城 良美

インターン期間に学んだことは、「仕事の楽しさ」「人間の小ささ」です。

「仕事の楽しさ」…限られた時間と資金の中で、仕事に対して妥協をせず、かつ丁寧に接する姿勢は、仕事に対する愛が根底にあるからだと感じました。何のために今の仕事をしているのか、それを見失わずに行動する周りの方々の姿は、今でも脳裏に焼き付いています。たくさんの方と共に時間を過ごす中で、本当の「楽しさ」とは、愛をもってすべ

での出来事と向き合うことだと感じました。

「人間の小ささ」…私達は膨大な知識量の中で生活しているため、わかったつもりになることがたくさんあります。ですが、それはあまりにも悲しすぎます。アフリカ・マラウイの大自然を間近で見て、自然への感謝・共存を体現しようと決意しました。そのうえで、人と縁を大切に生きていきたいです。

派遣期間: 2019年6月～12月

担当業務: スケジュール作成、業務の記録等

『経験する』ことの価値

山本 健太

2019年6月から同年12月までの6か月間、主に私は教育事業に携わっていました。具体的な仕事内容としては、パロンベ県の行政官や学校との連絡調整、教師、保護者代表者との会議の調整および司会進行、現地スタッフおよび一般保護者研修のマネジメントを担当しました。

以前より興味があった国際協力の現場を見てみたい、という至極単純な理由でインターンに応募しましたが、実際に仕事をした半年間は決して楽ではありませんでした。仕事量の多さに慣れない環境も手伝って、かかるストレスは小さくなかったし、事業も当初の計

画通りにはなかなか進みませんでした。

一方で、最初は事業に対して興味が無いように見えた保護者たちが、何度も学校へ訪問を重ねるうちに、徐々に自分たちの地域の問題点に気づき、それを改善しようと積極的になっていく様子を見て、自分がこの事業に関わっている意義を見出すことができました。

これらの経験は、私の視野を広げ、考えを豊かにしてくれたことに違いなく、インターンの経験をもとに、これから自分が社会の抱える問題点にどのように関わっていくのか、考え続けたいと思います。

「自国の現状を変えていきたい」という熱意

福田 さくら

大学院進学を検討する中、まずは国際協力の現場を実際に見てみたかったこと、そして現場経験を踏まえた上で専門分野を絞りたいと思ったことから、今回参加しました。

過去のインターンも書かれている通り業務は多岐に渡り、行政官とのやりとりなど、任せていただける仕事の範疇も想像以上でした。いろいろと失敗したり判断を誤ったりして迷惑をかけましたが、その中で物事を多面的に考えて判断することの重要性を学びました。はじめは自身のものさしだけで物事を見ていましたが、後半では少しずつ視野を広げ

て行動できるようになったと思います。

インターン期間中に最も感銘を受けたのは、地域住民が子どもたちのために汗を流して建設活動に参加する姿です。ボランティアであるにも関わらず、炎天下の日も雨が降る日も多くの人が集まっていました。

人々の「自国の現状を変えていきたい」という熱意を感じました。日本にいただけでは知りえないことです。貴重な経験ができました。

派遣期間: 2019年7月～2020年2月

渡航前: 会社員

大好物の空豆を目にすることができなかったのは心残り

谷垣 君龍

2019年12月から3か月半、倉庫建設活動に専従する形で得た経験や学びは、マラウイの文化、国際協力の現場、そして自分自身を知るという点で何にも代え難い貴重なものです。未知の経験に対し、自分の勝手な思い込みを介して解釈する癖があることに気付かされました。また、簡単には答えを出せない不安定な中でも我慢して注意深く観察し、仮説の検証を繰り返すことの大切さを学びました。

この間に、マラウイの社会構造や社会通念、文化を背景とした、想像を大きく超えるような

出来事を目の前にして、強く感情を揺さぶられる瞬間もありました。しかし、それでも事業を前へ進めていくところに国際協力の現場の力強さを感じました。

大好物の空豆をついに市場で目にすることができなかったのは心残りではありますが(パロンベ県より北のリウオンデにはあるそう)。けれども圧倒的に美しい夕空の風景と共に、マラウイで目にしたこと、感じたこと、考えたことは今でも鮮明に思い出すほど、自分の中に深く刻み込まれています。

2020年度年次総会を開催

新型コロナウイルスの感染の拡大防止を考慮して、3月29日、東京事務所のパソコンをホストとしたZoomを使用したオンライン会議で、2020年度総会を開催しました。

一般会員53人中29人が出席(うち書面および電磁的方法による表決9人、表決委任10人)、3分の1以上という定足数を満たして成立。今回は、初めてのオンライン会議ということから、事務局長 佐久間典子が議長を務めました。

第1号議案では、議長は送付資料の加筆修正について了解を得ました—活動報告の国内活動<他団体・機関との連携・協力>に「NGO連携推進委員会賛助会員を継続」を追加、東京事務所収支計算書の収入の部の

雑収入を国内事業収入と雑収入に分割。ブランタイヤ事務所については監査前の数字で、変わる可能性があることを断りました。

第3号議案のうち予算について、感染拡大の影響の見通しが立たない状況なので、暫定的とならざるをえないことを断りました。

審議の結果、第1号議案 2019年度活動報告・会計報告、第2号議案 2020年度役員改選、第3号議案 2020年度活動計画・予算が承認されました。選出された役員は全員再任で、理事8人—井本佐保里、國枝信宏、佐久間典子、鶴田伸介、永岡宏昌、中沢和男、藤目春子、明城徹也、監事1人—加藤志保、準理事2人—國枝美佳、満井綾子。任期は2年間です。

新型コロナウイルス感染拡大防止の対応

4月1日にマラウイが新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため国境を封鎖(p.2参照)した2日後の4月3日、日本大使館から、チャーター便による出国の希望について、調整員2人と出張中の永岡代表理事は打診されました。8日、3人の搭乗を申し込みました。

4月18日、大使館のチャーター便で首都ロングウエから隣国ザンビアのルサカに出ました。ルサカからエチオピアのアディスアベバまでは通常通りの運航です。成田までの便は運休前の最後の便ということでした。

4月19日、成田着。空港での検査にどのくらいの時間が必要か分からないため、事前に予約していたホテルに宿泊。公共交通機関は利用できないので、翌日、調整員1人は出迎えた家族の車で、永岡はハイヤーで帰宅しました。調整員1人は引き続きホテルで2週間の自主隔離(帰宅後、さらに2週間)。

東京事務所では、4月6日から原則、在宅勤務としました。5月25日の緊急事態宣言解除後も、事務局員は原則、在宅勤務を継続しています。

マラウイでの活動—2019年12月～2020年6月

調整員 宇野 由起信

□2019年12月

○パロンベ県において覚書2(建設リーダー研修および倉庫建設の実践)を締結した15校*1のうち9校で、6つの研修*2が完了。

*1 当初の候補校は教育区ごとに2校、9教育区で計18校

*2 第1回:現地資材と記録/第2回:SSB(土壌安定化レンガ)製作/第3回:活動計画/第4回・第5回:建設技術/第6回:施工管理

○3月31日、外務省日本NGO連携無償資金協力(N連)の事業期間が終了。



○4月9日、滞在中の日本人3人(代表理事、調整員2人)がチャーター便で帰国の希望を日本大使館に伝えました(p.6参照)。4月18日の前日までに、マラウイ人スタッフ*3のみで業務を行なう体制を作りました(p.1参照)。
*3 ブラントイヤ事務所: 調整員1人/ミゴウイ(パロンベ)事務所: 調整員2人、調整員助手3人



TA: Traditional Authority=伝統首長区(行政区)

○倉庫と次の段階の教室建設のための貯水槽が4校で完成し、倉庫建設を開始。

□1月

○研修が4校で完了しました(計13校)。
○8校で貯水槽が完成し、倉庫建設を開始。

□2月

○2校で貯水槽が完成しました(計14校)。

□3月

○12校で倉庫が完成し、残る1校では倉庫の基本構造まで作りました。

□5月

○残っていた1校で倉庫が完成しました(貯水槽を造った14校のうち13校で完成)。

□6月

○建設リーダーに修了証を発行、公共事業局長から倉庫の技術報告書の承認を得、初等学校との間で倉庫の譲渡合意書を締結しました。

○会計士によるブラントイヤ事務所の会計監査、および事業監査を合わせたN連外部監査を実施しました。

○ONGO委員会に年次報告書を提出。

事務局から

報告

◇組織

○3月27日、Zoomを使用したオンライン会議で、2020年度第2回理事会、2020年度年次総会、第3回理事会を開催。第2回理事会では年次総会の議案を承認。第3回理事会では理事の互選により、代表理事として永岡宏昌を選任(再任)(年次総会はp.6参照)。
○4月、東京事務所テレワークを導入。
○7月4日、東京事務所とZoomを使用したオンライン会議で、第4回理事会を開催。2020年度1月～6月の活動報告、1月～5月の会計関係報告、新型コロナウイルス感染拡大への対応について確認し、今後の方針を検討。

◇支援

○3月16日、公益財団法人 日本国際協力財団(JICF)が、助成金「パロンベ県における子どもの健康を守る保護者の活動形成事業」の2020年3月31日までの事業期間を9月30日まで延長することを承認。

○3月31日、外務省日本 NGO 連携無償資金協力による「パロンベ県教育施設改善に関する初等学校保護者の参加意識の強化事業」が終了(2019年1月28日～2020年1月27日の予定を約2か月延長)。

◇国内活動

○6月10日、教育協力 NGO ネットワーク(JNNE)総会で、運営委員として再任された(任期は2年間)。

人の動き

○3月25日、準スタッフ 谷垣君龍が予定を早めて帰国。
○4月19日、代表理事(兼 事業責任者)永岡、調整員 大門志織、同 宇野由起信がマラウイから帰国。
○4月30日、調整員 大門が退職。

■次号は2020年12月に発行の予定です(2020年度は年3回になります)。

CanDo アフリカ [第91号]

2020年7月28日発行

発行人: 永岡宏昌 編集人: 佐久間典子
発行: 特定非営利活動法人アフリカ地域開発市民の会 (CanDo)
〒110-0001 東京都台東区谷中2-9-14 第2森川ビル B号室
電話: 03-3822-1041
電子メール: tokyo@cando.or.jp
ウェブサイト: <http://www.cando.or.jp/>
郵便振替: 口座番号 00150-2-15129 加入者名 アフリカ地域開発市民の会